

令和2年度 厚生労働科学研究費補助金
 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業(健やか次世代育成総合研究事業)
 社会的ハイリスク妊婦の把握と切れ目のない支援のための保健・医療連携システム構築
 に関する研究 (H30-健やか-一般-003)
 分担研究報告書

研究代表者

地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪母子医療センター
 副院長 光田信明

「社会的ハイリスク妊婦の支援と連携に関する手引書」の作成

分担研究者	片岡 弥恵子	聖路加国際大学大学院ウィメンズヘルス・助産学	教授
	中井 章人	日本医科大学 産婦人科	教授
	佐藤 拓代	公益社団法人 母子保健推進会議	会長
	倉澤 健太郎	横浜市立大学 医学研究科・生殖成育病態医学	准教授
	清野 仁美	兵庫県立医科大学 精神科神経科	講師
	荻田 和秀	りんくう総合医療センター 産婦人科	部長
	中村 友彦	長野県立こども病院	病院長
研究協力者	薬師寺 順子	大阪府岸和田子ども家庭センター	所長
	平野 慎也	大阪母子医療センター 新生児科	副部長
	田口 眞規子	愛仁会井上病院 地域連携センター 医療福祉相談科	MSW
	和田 聡子	大阪母子医療センター 看護部	師長
	大塚 公美子	聖路加国際大学大学院博士課程	

研究要旨

社会的ハイリスク妊婦への支援は、自治体及び医療機関で差があり、標準化されていない現状がある。本研究の目的は、社会的ハイリスク妊婦への切れ目のない支援を実現するために、主に医療者に向けて連携・協働を主眼とした支援の内容及び方法を示した「社会的ハイリスク妊婦の支援と連携に関する手引書」(以下、手引書と示す)を作成することである。手引書の作成は、産婦人科医師1名、助産師2名で構成案を考え、複数の専門家の意見を聴取し修正しコンセンサスを得た。その結果、全7章計92ページから構成され、社会的ハイリスク妊婦の定義、連携する機関及び職種の紹介、医療機関における支援の実際、地域における母子保健施策や支援、全国の産科施設における支援体制の実態調査結果、メンタルヘルスなど社会的ハイリスク妊婦の置かれる様々な状況について解説した。支援をする上で必要な知識も付与した。産婦人科医師、小児科医師、精神科医師、医療ソーシャルワーカー、地域保健師、助産師、看護師、児童福祉司などさまざまな職種の専門家17名に執筆した。今後、社会的ハイリスク妊婦に関わる全国の医療者や自治体に配布し、切れ目のない支援のための一助となることを期待する。

A. 研究目的

社会的ハイリスク妊娠は、「さまざまな要因により、今後の子育てが困難であろうと思われる妊娠」である特定妊婦を含む概念であり、虐待のリスクが高く、将来的に養育困難が予測される。社会的ハイリスク妊婦は、複雑な問題を抱えていることが多く、妊娠期から出産、産褥・育児期まで切れ目のない継続的な支援が欠かせない。

妊娠期から育児期まで切れ目のない支援を実現するためには、医療機関、自治体、地域の支援機関において、多機関・多職種での連携及び協働が必須である。妊娠届、母子手帳の配布時において各自自治体では特定妊婦を把握し、妊娠期から産褥期までは主に医療機関にて関係性を構築しながらフォローし、育児期には自

治体につないでいく。このような支援の流れは、実際には標準化されておらず、地域によって支援の内容及び方法に大きな差があることがわかっている。全国どこでも、妊婦を正確なアセスメントにより社会的ハイリスク妊婦を把握し、切れ目のない継続した支援を展開するためには、標準的な方法を具体的に示した手引書が必要である。

本研究の目的は、社会的ハイリスク妊婦への切れ目のない支援を実現するために、主に医療者に向けて連携・協働を主眼とした支援の内容及び方法を示した「社会的ハイリスク妊婦の支援と連携に関する手引書」(以下、手引書と示す)を作成することである。

B. 研究方法

手引書の作成は、まず、産婦人科医師1名、助産師2名によってその構成を検討した。職種の紹介、支援体制や連携に関して、さまざまな職種の専門家(産婦人科医師、小児科医師、精神科医師、MSW、地域保健師、助産師、看護師、児童福祉に携わる職種など)17名に執筆を依頼した。

基本的な知識に加え、できるだけ具体的に支援の方法を示すことを目指した。作成した手引書構成案は、各専門家への意見聴取、修正をコンセンサスが得られるまで繰り返した。

C. 研究結果

手引書の構成を表に示した。手引書は、7章から構成される。序章では、「手引書における理念・基本となる考え方」とし、第1次光田班の成果や、社会的ハイリスク妊娠の把握や支援の困難について記述した。第1章は、「社会的ハイリスクとは」とし、社会的ハイリスク妊婦の定義に加え、頻度、リスク因子を示し、実際に推奨されるスクリーニング/アセスメント方法について記述した。第2章は、「社会的ハイリスク妊婦への支援にかかわる機関・職種」とした。各機関にどのような役割があるか、支援に関わる職種の仕事内容、どこにいるのか、社会的ハイリスク妊婦に対する支援で行っていること、他機関との連携をより円滑にする方法について、具体的にわかるよう記述した。お互いの職種について知ることは、連携の第1歩となる。第3章は、「社会的ハイリスク妊婦への医療機関における支援」とし、社会的ハイリスク妊婦に対して積極的に支援を行っている大阪母子医療センターと日本赤十字社医療センターの実際について示した。第4章では、「社会的ハイリスク妊婦への地域における支援」とし、地域における母子保健施策や支援の実際、里親制度と特別養子縁組について記述した。第5章では「社会的ハイリスク妊婦支援における連携・協働の実際」とし、産科施設における社会的ハイリスク妊婦への支援体制の実態調査の結果を記載した。第6章ではメンタルヘルスやドメスティック・バイオレンスなど、社会的ハイリスク妊婦の置かれる様々な状況について解説した。支援をする上で必要な知識も付与した。第7章は用語解説とし、多職種が共通言語となる用語について解説した。

表 社会的ハイリスク妊婦の支援と連携に関する手引書の構成

章	内容
序	手引書における理念・基本となる考え方 I. 第1次光田班成果 II. 社会的ハイリスク妊娠の概念・定義

	III. 社会的ハイリスク妊娠の把握 IV. 社会的ハイリスク妊娠支援の困難さ V. 医療・保健・福祉の連携 VI. メンタルヘルス
1	社会的ハイリスク妊婦とは I. はじめに II. ハイリスク妊産婦とは III. ハイリスク妊産婦の頻度・リスク因子 IV. ハイリスク妊産婦のリスクアセスメント V. 定義に関する考察
2	社会的ハイリスク妊婦への支援にかかわる機関・職種 I. 社会的ハイリスク妊婦への支援にかかわる機関とその役割 II. 社会的ハイリスク妊婦への支援にかかわる職種の役割と特徴
3	社会的ハイリスク妊婦への医療機関における支援 I. 大阪母子医療センターにおける社会的ハイリスク妊婦の支援の実際 II. 日本赤十字社医療センターにおける社会的ハイリスク妊婦の支援の実際
4	社会的ハイリスク妊婦への地域における支援 I. 地域における母子保健施策 II. 母子保健施策における虐待予防 III. 地域における妊娠中から支援が必要な妊婦(特定妊婦)の把握と支援の実際 IX. 里親制度と特別養子縁組
5	社会的ハイリスク妊婦支援における連携・協働の実際 I. 連携とは II. 連携体制の構築に向けて III. 産科施設における社会的ハイリスク妊婦への支援体制の実態調査
6	社会的ハイリスク妊婦に関わるさまざまな支援・事業 I. 周産期に関わる支援・事業 II. 福祉に関わる支援・事業 III. メンタルヘルスへの支援 IV. ドメスティック・バイオレンスへの支援
7	用語解説 I. 社会的ハイリスク妊娠・特定妊婦に関する用語 II. 児童虐待に関する用語

	Ⅲ. 社会的ハイリスク妊婦の支援に関する用語 Ⅳ. その他の関連する用語
--	---

なし

D. 研究発表

1. 論文発表
2. 学会発表
なし

E. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

執筆者一覧

光田 信明 地域独立行政法人 大阪府立病院
 機構 大阪母子医療センター 副院長

上野 昌江 関西医科大学看護学部 教授

大塚 公美子 聖路加国際大学大学院博士課程

片岡 弥恵子 聖路加国際大学大学院 ウィメンズ
 ヘルス・助産学 教授

金川 武司 大阪母子医療センター 産科 副部長

川口 晴菜 大阪母子医療センター 産科 医長

倉澤 健太郎 横浜市立大学 医学研究科・生殖生育
 病態医学 准教授

佐藤 拓代 公益社団法人 母子保健推進会議会長

清野 仁美 兵庫県立医科大学 精神科神経科講師

田口 眞規子 愛仁会 井上病院 地域連携センター
 医療福祉相談科 医療ソーシャルワーカー

田中 由美 大阪府 福祉部子ども室家庭支援課
 児童福祉司

谷口 武 定生会 谷口病院 院長

中井 章人 日本医科大学 産婦人科 教授

平野 慎也 大阪母子医療センター 新生児科
 副部長

薬師寺 順子 大阪府岸和田子ども家庭センター
 所長

柳村 直子 日本赤十字医療センター 周産期
 看護師長

和田 聡子 大阪母子医療センター 看護部
 看護師長

(敬称略 50音順)